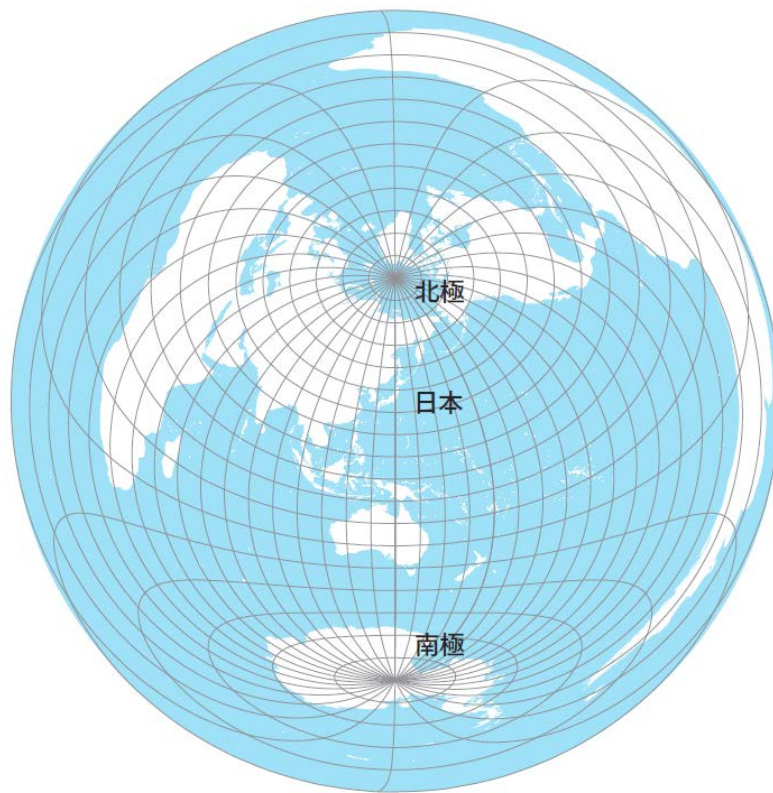


南極・北極から地球環境を考える
ネットワーク事業

寄付金募集趣意書



平成 29 年 3 月



公益財団法人 日本極地研究振興会

ごあいさつ（理事長 吉田榮夫）

南極地域と北極地域は地球温暖化の影響が最も敏感に現れている地域として、世界的に関心が高まっています。また太古の原生的自然がそのままの形で残された特異な地域として多くの人々が観光で訪れる場所になってきました。経済面でも北極海の海氷の減少によって北極航路の利用や資源開発が進もうとしています。研究面では斬新なアイデアによる新しい調査・観測・研究が次々と実施され、科学のフロンティアとして活況を呈しています。

当財団は、1964年12月の創立以来、50年余にわたって南極・北極地域で未知への挑戦を続ける研究者や教育者の活動を支援し、それらの活動から得られる成果とチャレンジ精神を青少年教育や社会の発展のために役立てるための様々な取り組みを行ってきました。2013年4月の公益財団法人への移行を機に、南極・北極での最近の動きに対応した新たな事業を展開しています。この事業をさらに発展させるためには皆様からのご支援を欠くことができません。つきましては、当財団の事業にご理解とご賛同をいただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財団の活動概要

当財団は以下の事業を定款で定め、実施しています。

- (1) 極地研究に従事する研究者、研究機関等への助成
 - (2) 極地研究に関する国際交流及び現地調査等への助成
 - (3) 極地の自然、観測情報等を活用する教育者等への助成
 - (4) 極地観測事業その他極地研究・教育活動の成果の普及
 - (5) 国立極地研究所「南極・北極科学館」のミュージアムショップの管理運営
 - (6) 極地観測事業を通じて開発取得した著作権及びノウハウの活用による資料貸出、技術指導
 - (7) その他の目的を達成するために必要な事業
-

寄付事業の概要

1. 事業の名称

南極・北極から地球環境を考えるネットワーク事業

2. 目的

1956年、国際地球観測年を契機に国家事業として始められた南極観測は、当初12か国、現在の30か国ほどの国際協力により、今日まで60余年の長期にわたり継続的に実施されており、膨大な観測・調査・研究データが蓄積され、過去70万年に遡る気候変動の解明など、多大な成果を上げてきました。南極が巨大な氷床に覆われた大陸と周囲の広大な外洋からなる地域であるのとは対照的に、一方の極地である北極は、人間活動の盛んな大陸に囲まれた、北極海を中心とする地域です。1980年代の冷戦終結により、国際的な調査・研究が進み、2011年～2016年にはGRENEと呼ばれる北極気候変動研究プロジェクトが実施され、さらに2015年9月から大型の北極域研究推進プロジェクト（ArCS）が開始され、自然環境・生態系の変動と、その経済活動へのインパクトが明らかにされようとしています。

本事業は、かかる南極・北極両地域から得られた最新の成果を活用し、事業内容で述べるようなさまざまな資料を用意して、各地の博物館・科学館、研究機関、教育機関、関連企業、地方自治体等とネットワークを組み、極地に関する情報を提供し、それを利用する教育活動、社

会貢献活動を支援し、それらを通じた地球温暖化と極地の関係などについての知識の普及・啓発を行い、広く国民一人ひとりの地球環境への理解を深めることに貢献することを目的とします。

3. 事業主体者

公益財団法人 日本極地研究振興会

4. 事業内容

「南極・北極から地球環境を考えるネットワーク事業」は次の2事業から構成されます。

(1) 南極・北極域研究成果を活用した地球環境問題理解深化事業

北極は最近の海氷面積の急激な減少など地球温暖化の影響を敏感にキャッチするセンサーの役割を果たしています。一方、南極氷床は過去 100 万年わたって遡ることができる古気候・古環境を記録したタイムカプセルとして、地球温暖化の機構の解明や、それから見た今後の変動予測に役立っています。地球温暖化を中心とした地球環境問題の重要性を広く理解してもらうために、わかりやすいパンフレット、テキスト、ガイドブック、DVD 等を作成し、研究機関、教育機関、企業、地方自治体、博物館・科学館等とネットワークをつくり、各種の研修会、講演会、市民セミナー、サイエンスカフェ等の開催を支援します。また作成した印刷物を提供し、広く利用していただきます。

(2) 南極・北極域研究・教育活動支援事業（公募型助成金交付）

外部資金を獲得しにくい若手研究者、大学院生、小・中・高等学校教員の南極・北極地域での活動を支援する公募型助成金で、財団に置かれた選考委員会の議を経て、理事会で決定します。

5. 事業期間と達成目標

事業期間を平成 29 年度年から 5 年間とし、この期間内に研修会、講演会、市民セミナー、サイエンスカフェ、南極授業等を全国的規模で実施する体制を確立することを達成目標とします。

6. 寄付募集口数（毎年募集）

法人 1口 30万円 1口以上
個人 1口 1万円 1口以上

7. 募集期間

平成 29 年度～平成 33 年度

8. 税制上の措置

当財団への寄付は、「公益社団法人等寄付金特別控除」として、法人、個人とも税の控除が受けられます。

9. 賛助企業への対応

ご寄付をいただいた企業（賛助企業）には本事業で作成する地球温暖化を中心とする地球環境変動に関する種々の印刷物を提供し、地球環境分野での社会貢献活動のために利用していただきます。さらに本事業で実施します各種イベントの協賛企業として当財団のホームページや南極と北極の総合誌「極地」で公表し、その社会貢献活動を広く社会の皆様にご覧いただけます。

10. お問い合わせ先

〒190-0023 東京都立川市柴崎町 2 丁目 5-2 三多摩第一ビル 503
公益財団法人 日本極地研究振興会 事業担当常務理事 福西 浩
TEL : 042-512-5357 FAX : 042-512-5358
Email: jpra-kyk@bz01.plala.or.jp <http://www.kyokuchi.or.jp/>

(公財)日本極地研究振興会の活動

○研究・教育活動支援事業（公募型助成）

南極・北極地域での若手研究者、大学院生、教員の研究・教育活動を支援



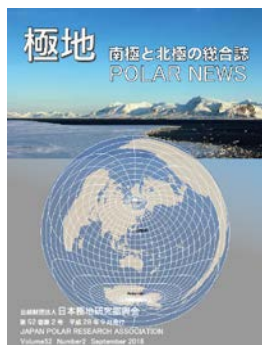
○普及・教育活用支援事業

南極地域観測事業や南極・北極域の研究教育活動から得られた成果を社会に普及し、青少年教育や企業活動に活用するために、ホームページによる情報発信、講演会の企画・開催、講師派遣等を推進



○出版・地図事業

南極と北極の総合誌『極地』、南極大陸地図、北極圏地図、南極半島エコマップ、南極カレンダー等の刊行



○ミュージアムショップ事業

国立極地研究所（東京都立川市）の南極・北極科学館で科学館見学者のために南極・北極関連の書籍、地図、絵葉書、各種記念品を販売



(公財)日本極地研究振興会 理事・監事・評議員

理事長	吉田 榮夫	立正大学名誉教授	評議員	出田 幸彦	元NHK理事
常務理事	福西 浩	東北大学名誉教授	〃	岩田 修二	東京都立大学名誉教授
理事	平山 善吉	日本大学名誉教授	〃	佐藤 夏雄	国立極地研究所名誉教授
〃	竹内 哲夫	(公財)交通文化振興財団顧問	〃	柴田 鉄治	元朝日新聞社編集局長
〃	松原 廣司	元気象庁高層気象台長	〃	瀬谷 博道	旭硝子(株)特別顧問
〃	白石 和行	国立極地研究所長	〃	高村 弘毅	立正大学名誉教授
〃	國分 征	東京大学名誉教授	〃	堂本 暁子	元千葉県知事
〃	山内 恭	国立極地研究所名誉教授	〃	内藤 靖彦	国立極地研究所名誉教授
〃	星合 孝男	国立極地研究所名誉教授	〃	野上 道男	(公社)東京地学協会会長
〃	神田 孜	元(株)竹中工務店専務取締役	〃	長谷川 善一	元(公財)フランス語教育振興協会理事長
〃	野々村 邦夫	(一財)日本地図センター理事長	〃	作尾 徹也	ミサワホーム(株)取締役常務執行役員
〃	齊藤 誠一	北海道大学教授	〃	稲葉 智彦	(一社)共同通信社編集局総務
〃	本吉 洋一	国立極地研究所教授	〃	加藤 隆	(株)取締役専務執行役員
〃	石沢 賢二	国立極地研究所技術職員	〃	藤井 理行	国立極地研究所名誉教授
監事	磯部 正昭	公認会計士	〃	的川 泰宣	宇宙航空研究開発機構名誉教授
〃	内田 博	(株)内田土地管理事務所代表取締役	〃	渡邊 興亜	国立極地研究所名誉教授